

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		勤労福祉会館維持運営				整理番号	153		枝番号							
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	51501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	138					
係名				商工係				上位施策名		No						
予算事業名				勤労福祉会館維持管理				働くひとびとの条件整備		48						
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		59 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立勤労福祉会館条例				(2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則		(3)			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体。									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				西荻地域区民センターと併設の勤労福祉会館の維持運営。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				勤労福祉会館利用により勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。また、一般区民の利用者も勤労者と一緒に扱っており、施設活用により、コミュニティ形成にも役立てる。			
	活動指標名(式)				(1) 利用回数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) (代)利用率(時間帯使用の部屋のみ) (2)			
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
							計画		実績		年度					
指標	活動指標(1)			17,137		15,379		15,435		16,323		15,460				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)			57		55		55								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,452		95,565		80,241		74,408		79,736		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	8,069		79,356		66,940		63,051		65,242				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20		0.40		0.22		0.26		0.22				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799		3,598		1,979		2,338		1,979			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	100,251		99,163		82,220		76,746		81,715				
	単位あたりコスト ÷		円	5,850		6,448		5,327		4,702		5,286				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	100,251		99,163		82,220		76,746		81,715					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		105.8		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		92.7					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			施設保守管理及び受付窓口業務を民間委託し、経費を削減。15年9月から公共施設予約システム(さざんかねっと)が稼働し、施設予約手続きが簡素化され、区民の利便性が向上した。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年12月に開館し、昭和60年度16,046件、平成9年23,048件の利用実績をピークに減少し、平成15年度は16,323件となった。生活様式の多様化により、勤労者にとって、文化・教養・福祉の向上を図るための選択肢が増えており、勤労者団体が会館を利用する魅力は薄れている。勤労者と一般区民の区別なく、会館は利用できるのに、「勤労福祉会館」という建物でもあるということは全く認識されなくなり、利用者の多くが地域区民センターという認識になっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	立地条件が悪い(駅から遠い)。中小企業に働く勤労者の福祉の向上を図るための施設のはずだが、使用条件が区民センターを利用する区民と同じである。
	今後の予測	勤労福祉会館としての役割は薄れており、勤労者及び勤労者団体の利用は横ばい、または、減少する。一般区民の利用が多く、事実上、建物は西荻地域区民センターとして機能している。また、建物の経過年数からみて、修繕費等が増大する見込み。このまま併設施設として維持管理を続けるなら、建物修繕計画、備品管理等、二課で別々に処理をしなければならず、事務取扱上の煩雑性が高まる。杉並公会堂閉鎖中は、ホールを有する数少ない施設として需要が増す見込みである。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由：勤労者の文化・教養、福祉の向上のための事業は(財)杉並区勤労者福祉協会が行っており、勤労福祉会館は行っていない。単なる場の提供の機能しかない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:勤労福祉会館の運営管理を業者委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:16年度の使用料検討委員会の中で検討する。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容:勤労福祉会館と西荻地域区民センターとの併設施設である。それぞれの施設を主管する二課で同様の施設運営管理事務を行っており非効率である。施設管理を一課に統合することにより、経費の削減が可能である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度からの民間委託実施にともない、勤労福祉会館と西荻地域区民センター(地域課)とを一体として建物総合管理委託契約を締結したことにより、運営管理費の軽減が図られた。今後、他の区施設と同様、指定管理者制度の導入について検討する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 当課と地域課の二課が同様の事務処理を個々に行っており、非効率である。施設が老朽化しており、今後施設修繕経費の負担増が想定される。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	現在の委託内容においては委託金額の大幅な増減はないと考えられる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人勤労者福祉協会				整理番号	154		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	51501	連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	139	
係名 商工係					上位施策名				No		
予算事業名 財団法人杉並区勤労者福祉協会					コード	18700		働くひとびとの条件整備		48	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 民法第34条・第39条・第45条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 東京都規則第65条公益法人の設立の許可、監督等に関する規則						
	区内在住在勤者と協力会員及びその家族				(3) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 勤労者およびその家族に対して総合的な勤労者福祉事業を行う (財)杉並区勤労者福祉協会に対する助成				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の楽しみを増大させることにより、中小企業の振興、地域社会を発展させる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 会員数				(1) (財)勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		18年度	年度		
指標	活動指標(1)		人	4,953	4,802	5,600	4,944	5,500			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	43,083	49,010	60,250	55,898	55,200			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	101,196	89,465	109,405	93,657	105,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.12	0.12	0.12	0.14	0.13			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,079	1,079	1,079	1,259			1,169
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	102,275	90,544	110,484	94,916	106,169			
	単位あたりコスト ÷		円	20,649	18,855	19,729	19,198	19,303			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	11,827	9,000	9,000	9,000			9,000
		特定財源計 +		千円	11,827	9,000	9,000	9,000			9,000
差引:一般財源 -		千円	90,448	81,544	101,484	85,916	97,169				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	88.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	85.6	平成9年度以降、毎年会員数が減少していたが、15年度は前年比142人増で、4944人となった。しかし、依然として5000人には及ばず、会員獲得が課題となっている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成12年度に協会経営のより一層の自立化を図るための検討を行い、「事業規定見直し検討委員会報告書」として取りまとめられ、平成13年度より、この報告に基づき給付金の見直しなど、規定を見直した。平成15年度も事業の見直しなどは行っているが、新たな方針を策定するにはいたっていない。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	協会の会員数は平成4年度財団発足当時の会員数5,731人、以後微増傾向にあったが、平成9年度6,245人をピークにして減少傾向にある。平成15年度末現在4,944人となった。中小企業が個別で福利厚生制度を充実させることは難しく、福利厚生を共同で実施する協会事業の重要性は増している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中小企業単独では行うことができない福利厚生事業に対して、より一層の充実が求められている。協会事務所(勤労福祉会館内)の場所が不便。協会事業のPR不足。
	今後の予測	国から勤労者福祉サービスセンターの自立化が求められており、将来的に国庫補助金の削減が予想される。また、区の補助金は平成13年度から定額制に改められたことから、今後、益々、財政の自立化や自主的運営の努力が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：(財)勤労者福祉協会が提供する各種事業サービスは、個々の中小企業では対応しきれない福利厚生事業を補完する役割を果たしている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：大企業と中小企業の福利厚生に格差がある現在、総合的な勤労者福祉事業を推進するための区からの助成は必要である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：会員のニーズにあった魅力ある事業を提供するように努める。
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：協会の自立化に向け、受益者負担の見直しを検討していく。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容：人件費の抑制、事業の効率化、高額補助の見直しを行う。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成12年度に財団がまとめた「事業規定見直し検討委員会報告書」に基づき、継続して財団の構成と運営を見直す。財団が行う各種福利事業について、事業者・勤労者への周知に務めると共に、会員の要望に即した事業を開発することにより、会員の満足度を向上させる。それにより会員の増と協会事業の利用率の増加をはかる。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 低金利による基本財産運用益の減。 中小企業の業績が振るわず、このため本協会に加入し、従業員の福利厚生を充実する余裕がない。 公社、職員派遣制度のあり方と効率的な組織運営についての検討。 区は財団に対し、必要に応じて指導助言を行う。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	経済状況の好転が望めない現状において、経費の削減と更なる会員数の増を目指し勧誘活動に務めることが必要である。定額補助制について検証を行い、今後の財団運営の見直しを行う。		